



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL http://www.tokyotekko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 (TEL) 03(5276)9701
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,449	13.2	1,268	195.4	1,253	207.5	697	204.9
26年3月期第1四半期	14,525	0.3	429	△57.9	407	△59.0	228	△53.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 805百万円(294.2%) 26年3月期第1四半期 204百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.10	—
26年3月期第1四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	49,746	33,716	67.7
26年3月期	48,630	32,990	67.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,671百万円 26年3月期 32,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	8.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	14.9	1,600	201.5	1,600	225.9	1,100	383.3	24.36
通期	64,000	10.9	3,400	92.4	3,300	97.0	2,200	201.5	48.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	46,826,528株	26年3月期	46,826,528株
27年3月期1Q	618,329株	26年3月期	635,327株
27年3月期1Q	46,200,401株	26年3月期1Q	44,697,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響があるものの、企業業績の増益傾向や雇用・所得環境の改善などにより、回復基調が継続し、底堅い動きとなりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、人手不足による工事遅延等により需要は盛り上がりを欠く一方で、主原料である鉄スクラップ価格は高止まりするなど、厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は164億4千9百万円と前年同期比19億2千3百万円（13.2%）の増収となりました。

利益面については、販売価格の上昇により鉄スクラップ価格との値差が拡大したことを主に、営業利益は前年同期比8億3千9百万円（195.4%）増益の12億6千8百万円、経常利益は同8億4千5百万円（207.5%）増益の12億5千3百万円、四半期純利益は同4億6千8百万円（204.9%）増益の6億9千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産は減少したものの、現金及び預金、商品及び製品の増加により、前期末に比べ、11億1千6百万円増加し、497億4千6百万円となりました

負債は、主として支払手形及び買掛金の増加により、前期末に比べ3億8千9百万円増加し、160億3千万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ7億2千6百万円増加し、337億1千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきまして、平成26年5月7日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が227百万円減少し、利益剰余金が147百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	6,402
受取手形及び売掛金	5,990	5,892
商品及び製品	6,458	7,188
原材料及び貯蔵品	1,508	1,583
繰延税金資産	433	405
その他	475	172
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,165	21,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,907	4,901
機械装置及び運搬具（純額）	9,302	9,031
土地	10,626	10,626
リース資産（純額）	351	338
建設仮勘定	132	125
その他（純額）	682	691
有形固定資産合計	26,002	25,714
無形固定資産	113	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,522
繰延税金資産	580	442
その他	345	332
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,349	2,274
固定資産合計	28,464	28,100
資産合計	48,630	49,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966	5,773
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	909	777
リース債務	92	93
未払法人税等	521	114
賞与引当金	266	458
役員賞与引当金	20	-
その他	2,002	2,317
流動負債合計	9,379	10,135
固定負債		
社債	1,060	980
長期借入金	1,675	1,613
リース債務	317	306
再評価に係る繰延税金負債	604	604
環境対策引当金	368	368
退職給付に係る負債	1,754	1,541
資産除去債務	58	58
その他	423	421
固定負債合計	6,261	5,894
負債合計	15,640	16,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	24,293	24,904
自己株式	△258	△251
株主資本合計	31,726	32,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	207
土地再評価差額金	1,102	1,102
為替換算調整勘定	19	15
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,326
少数株主持分	43	45
純資産合計	32,990	33,716
負債純資産合計	48,630	49,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,525	16,449
売上原価	12,547	13,447
売上総利益	1,978	3,001
販売費及び一般管理費		
運搬費	700	774
給料	224	244
退職給付費用	16	16
賞与引当金繰入額	75	66
減価償却費	24	26
賃借料	61	66
研究開発費	56	73
その他	389	464
販売費及び一般管理費合計	1,548	1,732
営業利益	429	1,268
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
負ののれん償却額	1	-
仕入割引	24	26
雑収入	13	23
営業外収益合計	53	63
営業外費用		
支払利息	22	20
売上割引	48	55
その他	4	3
営業外費用合計	75	78
経常利益	407	1,253
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	38	20
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	38	113
税金等調整前四半期純利益	369	1,140
法人税、住民税及び事業税	196	361
過年度法人税等	-	52
法人税等調整額	△56	27
法人税等合計	140	442
少数株主損益調整前四半期純利益	228	698
少数株主利益	0	1
四半期純利益	228	697

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	110
為替換算調整勘定	3	△4
その他の包括利益合計	△24	106
四半期包括利益	204	805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	804
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,355	170	14,525	—	14,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	917	1,037	△1,037	—
計	14,475	1,088	15,563	△1,037	14,525
セグメント利益	332	81	414	14	429

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,248	200	16,449	—	16,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	1,028	1,175	△1,175	—
計	16,394	1,229	17,624	△1,175	16,449
セグメント利益	1,144	112	1,256	12	1,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。